

追加関税の裏にある中国の覚悟

日本総合研究所 関辰一

中国を読む

米トランプ大統領は8月1日、3000億ドル(約32兆円)規模の中国製品の関税率を10%に引き上げると発表した。追加関税の発動は一部を除き9月1日の予定である。同時にトランプ大統領は、中国側が5月の米中協議で合意文書にサインをしなかったこと、中国側が農作物を大規模で買い入れるという(大阪での)約束を果たさなかったことなどを批判した。では、なぜ中国側は追加関税を課されるリスクを負ってまで合意文書にサインしなかったのか。

今後の政権運営考慮

その理由には以下の2つが考えられる。第1に、追加関税が発動されたとしても、安定した政権運営を行えると中国政府は判断した。中国政府は春以降、米国による追加関税と米国との長期戦を覚悟するようになったとみられる。米国が産業補助金の撤廃などを要求する一方、中国メディアは4月以降、地方政府による補助金政策を積極的に報道するようになり、中国政府も「中国製造2025」の一丁目一番地に指定した半導体やソフト



人民大会堂から見た天安門
(ブルームバーグ)

ウェア産業に対する減税を決定した。

また、中国政府はそもそも6月の20カ国・地域首脳会議(G20大阪サミット)時に米中首脳会談は開催されなくても仕方がないと考えていたもようだ。その理由は、世界のメディアは6月に入って以降、こぞってトランプ大統領と習近平国家主席が大阪で会談を行うか否か、会談の落としどころはどこかについて注目したが、米中首脳会談について論じる中国メディアは皆無に近かったからである。

ちなみに、中国共産党機関紙の人民日報がG20大阪サミットの3大注目点として挙げたのは①中露印会談②習主席と各国首脳の2国間協議③WTO改革を

含む貿易・投資における共通認識構築。ここには、再び米中間で制裁と報復の応酬が再開したとしても、国民が習主席の責任追及に走らないようにするための配慮があるといえよう。

これらの背景には、追加関税によるマイナス影響はそれほど大きくなく、拡張的な金融・財政政策によって景気失速を回避できるという中国政府の判断があるといえる。実際、足元では政府の景気対策や投資抑制策の見直しなどにより、景気底入れの動きがみられる。7~9月期にインフラ投資や民間固定資産投資、自動車販売の持ち直しで、景気はいったん回復に向かうと見込まれる。産業補助金の積み増しやハイテク分野への低



せき・しんいち 2006年早大大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、19年から調査部主任研究員。拓殖大学博士(国際開発)。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。37歳。中国上海出身。

利融資など追加的な政策の余地も大きい。これらによって、第4弾の対中関税による景気押し下げ効果を相殺すれば、6%以上の経済成長率を維持できる。

数カ月VS数十年

第2に、米国側の要求をのむと安定的な政権運営が難しくなると中国政府は判断したのだろう。米国側は貿易赤字の解消や知的財産権の侵害のみならず、産業補助金など「国家資本主義」と呼ばれる成長モデルも抜本的に見直すよう要求している。さらに、米国側は短期間で結果を出すよう求めている。

中国では富の分配において、指導部が大きな影響力を持つ。政府は国有企業や国有銀行を使って内外の資源や資金の流れを管理し、雇用を維持・創出する。民間企業も一定の成長を果たすと、政府と親密な関係を築くようになり、国家戦略の一端を担うようになる。政府系ファンドを用いて戦略的に伸ばしたい産業を後押しするほか、経営

難に直面した金融機関に対して公的資金を投入する。つまり、産業補助金や国有企業が指導部の力の源泉となっている。

これが、中国が国家資本主義と呼ばれるゆえんで、こうした仕組みが政権運営の基盤となっている。指導部が富の分配に大きな影響力を持つため、国民は指導部に対する不満を爆発させることなくおとなしくしているという一面もある。このような仕組みは長い目で見れば修正されていくとみられるものの、産業補助金の撤廃など性急な改革は指導部の力の低下と政権運営の不安定化につながる。

大統領選を来年に控えるトランプ大統領はせっかちだ。数カ月単位で成果を求める米国と数十年の長期的スパンでものごとを考える中国の指導部とは、時間軸が大きく異なる。富の分配において米国は中国に、市場メカニズムの機能を高めるための長期的な改革方針を要求した方が落としどころも見えてくるはずである。